

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	
都整-48	実施事業	■ 自治事務	主管課
	七里ガ浜浄化センター維持管理費(特別会計)	□ 法定受託事務	浄化センター 関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針

1 事業の目的

対象	市民等	
意図	流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。	
効果	流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。	

2 平成29年度に実施した事業の概要

人 口 等 の データ区分	28年度決算	29年度決算	データ区分	30年度当初予算	備考
	人口	176,869人		人口	
	世帯数	80,928世帯		世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	決算値(千円)	420,113	431,054	当初予算(千円)	
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	378,750	388,413	その他	
	一般財源	41,363	42,641	一般財源	
事業費運営	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0
	人件費(千円)	15,380	15,159	人件費(千円)	15,317
	総事業費(千円)	435,493	446,213	総事業費(千円)	501,693
事業費運営	市民1人当りの経費(円)	2,462	2,529	市民1人当りの経費(円)	2,846
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 十分な成果が出ている 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1.既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2.市民等と協働して事業を実施することはできない △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の指向性	□ a:事業内容を見直す ⇒ ■ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する □ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 □ 拡大 □ 縮小 □ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の指向性	□ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 維持管理費の一層の削減を図りつつ、適正な維持管理を目指す。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	下水道は市民生活にとって不可欠な社会基盤であることから、業務の必要性は高い。このため事業の効率性を高め、維持管理費の一層の削減を図りつつ、施設機能の確保に努め、適正な維持管理を実施して公共水域の水質保全を図る。	

平成29年度事業実施 にあたっての課題 (前年度未解決の事項 を含む)	処理場の適正な運営・維持管理を行いながら、経費の適正な執行に努めていく。
課題解決のために行った平成29年度の取組	改築更新工事で処理効率の良い最新機種を採用することにより、維持管理費の削減を図ることができた。今後は予防保全型の維持管理に努め、維持管理経費の平準化に努める。
未解決の課題、新たな課題とその理由	<p>処理施設の管理運営において、突発故障防止や良好な水質管理、周辺環境の保全等を継続して維持していくには、専門知識や技術を有した職員の適正な配置と人員確保が必須である。</p> <p>災害に強い社会基盤施設構築のため、鎌倉市下水道総合地震対策計画に基づく、施設の耐震化対策を計画的に進めていく必要がある。</p>

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	
------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標